

ANNUAL REPORT 2025

広島県公立大学法人

アニュアルレポート 2025

(令和6(2024)年度分)

目次

I	令和6(2024)年度の取組概要	・・・	1
II	中期計画を見据えた具体化事例		
1	県立広島大学の教育の質の向上	・・・	3
2	県立広島大学の研究の質の向上	・・・	5
3	新たな教育モデルの教育の質の向上(叡啓大学)	・・・	6
4	国際化の推進	・・・	7
5	大学資源の地域への提供(地域貢献)	・・・	9
6	大学連携の推進	・・・	11
7	学生支援の充実	・・・	11
8	きめ細かな就職支援	・・・	12
9	戦略的広報の展開と意欲ある学生の確保	・・・	14
10	法人運営の基盤確立	・・・	15
III	令和6年(2024)年度の財務状況	・・・	17

I 令和6(2024)年度の取組概要

中期計画に基づく着実な歩み

第三期中期計画期間(令和元～6年度)の最終事業年度となる令和6年度は、県立広島大学では再編後の学部・学科開設5年目にあり、叡啓大学では開学4年目となること、及び「第三期中期計画の履行状況に係る中間点検」における今後の課題を踏まえた上で、第三期中期目標達成を見据えた事業展開を図るとともに、昨今の大学を取り巻く情勢の変化に対応する必要があることから、将来に向けた主要な事業を選定し、年度計画の重点項目として着実な実施に取り組んだ結果、計画を順調に履行することができました。

主な事業		2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)
教育の質の向上		<ul style="list-style-type: none"> ■文部科学省への設置届出申請と再編後の教育プログラムの具体化 ■全学的なAP事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■保健福祉学部における文部科学省への設置届出及び指定申請 	<ul style="list-style-type: none"> ■3学部における再編後の教育プログラムの実施 ■保健福祉学専攻における文部科学省への課程変更
国際化に関する取組の促進	協定締結校	36校	38校	40校
	受入留学生※1	144人(130人)	86人(130人)※2	92人(125人)※2
	派遣留学生※1	88人(140人)※2	6人(110人)※2	10人(140人)※2
研究の質の向上	文部科学省助成事業採択件数※1	94件(80件)	105件(80件)	105件(80件)
	申請率※1	98.2%(95%)	96.3%(95%)	99.5%(95%)
	外部資金年間獲得総額※1	272百万円(200百万円)	311百万円(200百万円)	267百万円(200百万円)
新たな教育モデルの教育の質の向上		<ul style="list-style-type: none"> ■文部科学省への設置認可申請 ■必要な施設の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ■設置認可申請の審査意見への対応 ■教育プログラムの具体化 	<ul style="list-style-type: none"> ■1年次配当科目におけるアクティブ・ラーニング形式での少人数教育の徹底
地域貢献、大学連携の推進、学生支援		<ul style="list-style-type: none"> ■履修証明制度等を活用した教育プログラムの開発・提供 	<ul style="list-style-type: none"> ■履修証明制度等を活用した教育プログラムの開発・提供 	<ul style="list-style-type: none"> ■コロナ禍を要因とする修学継続困難学生を含む幅広い学生支援策の実施
法人経営		<ul style="list-style-type: none"> ■戦略的広報の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ■戦略的広報の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ■戦略的広報の展開 ■内部統制機能の確保

※1: 欄内にある()内の数値は、目標値 ※2: 新型コロナウイルス感染拡大による影響

2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目指す姿
<ul style="list-style-type: none"> ■再編後の教育プログラムの実施 ■保健福祉学専攻博士課程後期開設 	<ul style="list-style-type: none"> ■再編後の教育プログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■再編後の教育プログラムの実施 	<p>「地域・ひろしま」を学びのフィールドとして最大限に活用した教育に重点を置き、地域の課題を自ら見つけ、解決に向けて主体的に行動できる実践力や、多様性を尊重する国際感覚、豊かなコミュニケーション能力、他者と協働する力を身に付け、生涯学び続ける自律的な学修者として、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」の育成。</p> <p>高度な専門的知識や技術の修得・創造、並びに実践的な応用を通じて、学生の教育を支えるとともに、県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進。</p> <p>地域社会や世界に貢献する高い志を持ち、「解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」の育成。</p> <p>マネジメント人材育成機能の強化、リカレント教育の開発・提供、シンクタンク機能の充実、地域連携・交流機能の強化、大学連携の推進。</p> <p>全学的なガバナンスの確立、優れた教職員の確保、財政基盤の強化、自己点検・評価結果の活用、戦略的広報の推進などにより、経営・運営基盤の強化。</p>
42校	43校	43校	
94人(135人)※2	108人(140人)	137人(140人)	
59人(150人)※2	88人(150人)	99人(150人)	
95件(80件)	84件(80件)	83件(80件)	
97.4%(95%)	95.6%(95%)	95.9%(95%)	
228百万円(200百万円)	160百万円(200百万円)	148百万円(200百万円)	
<ul style="list-style-type: none"> ■アクティブ・ラーニングの実践等の計画の具現化 ■学生のコンピテンシー修得の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ■アクティブ・ラーニングの実践等の計画の具現化 ■「卒業プロジェクト科目」の実施体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■学生のコンピテンシー修得の徹底 ■一期生の卒業 	
<ul style="list-style-type: none"> ■コロナ禍を要因とする修学継続困難学生を含む幅広い学生支援策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■コロナ禍を要因とする修学継続困難学生を含む幅広い学生支援策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■マネジメント能力や専門的スキル向上に資する講座の運営 	
<ul style="list-style-type: none"> ■戦略的広報の展開 ■内部統制機能の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ■戦略的広報の展開 ■内部統制機能の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ■戦略的広報の展開 ■内部統制機能の確保 	

令和6年度のトピックス

<p>教育の質の向上 (県立広島大学)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成目標の達成に向け、「課題探究型地域創生人材ルーブリック」の運用 ● 学部再編により新たに設置する人材育成目標を踏まえ、地域創生学部における各コースの3つのポリシーの見直しを行い、妥当性と整合性を継続的に検証 ● 総合学術研究科において、令和5年度に整備した研究指導計画書の運用開始による、学生指導体制の一層の充実
<p>教育の質の向上 (叡啓大学)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育課程表上の全ての授業科目を予定どおり開講した上で、学びの集大成と位置付ける「卒業プロジェクト」においてコンピテンシー修得の徹底を図り、第一期生が卒業 ● 多様なバックグラウンドを有する教員の招聘による、教員組織の多様性の確保 ● 「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」参画団体から卒業プロジェクトの外部評価委員を招聘するなど、実践的教育の充実及び多様な主体との連携強化
<p>経営学機能強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 文部科学省職業実践力育成プログラム（BP）「HBMSプロフェッショナル人材育成講座」を開講 ● SMOフロンティア研究所の設立
<p>国際化の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外協定校と交流する学部等の取組支援による協定校との関係強化 ● 学生の海外教育機関への派遣を通じた学生の異文化理解力、コミュニケーション能力に対する意識の向上
<p>研究の質の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 重点研究の地域課題解決研究と地域戦略協働プロジェクトの更なる有効活用を目指し、2つの事業について統合整理 ● 科研費獲得支援のため、コンサル業者による添削費用の全額補助を実施 ● 組織的支援策として、優秀な論文の表彰制度の導入及び論文投稿補助、研究データ管理に関するセミナー開催 ● 代表として科研費を獲得した教員に対する研究促進奨励金制度（令和4年度から3年計画で試行）の実施
<p>地域貢献活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 県立広島大学において、リカレント・リスキリング教育として履修証明プログラムを2プログラム開講 ● 叡啓大学において、デザイン思考・システム思考等の思考スキルを学ぶ、主に社会人対象のリスキリングに資する公開講座実施 ● 大学ベンチャー制度の見直しにより、令和7年度に2社の起業見込
<p>戦略的広報</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 県立広島大学において、信頼性や評判の向上を図るため、新聞広告や動画コンテンツなど多方面なメディアを通じた情報発信の展開、プレスリリースやパブリシティ活動の推進など、総合的かつ効果的な広報を展開 ● 叡啓大学において、大学の認知度・ブランド力の向上に向けて、大学の特長や価値などを統一的・一貫して発信するため、取組の方向性をとりまとめたブランド戦略を策定し、学内で共有したほか、ウェブ・サイトでの大学の特長を伝えるコンテンツを充実させ、情報発信を強化

II 中期計画を見据えた取組の具体化事例

1 県立広島大学の教育の質の向上

(1) 教育内容の質的向上・質的転換に向けた取組

県立広島大学の基本理念及び教育の特色を踏まえ、教育・学生支援担当の副学長を長とする高等教育推進機構が決定した業務方針に基づき、教育改革・大学連携担当の学長補佐を長とする大学教育実践センターが主導して、教育内容の質的向上・質的転換を図るための取組を実施しました。また、大学教育実践センターが運営する委員会が中心となり、各学部並びに研究科等とも連携し次の取組を推進しました。

- ① 文部科学省大学教育再生加速プログラム（A P、テーマ I）事業の成果を継承・発展させ、令和2年度に学修成果の可視化を通じた教学マネジメントの構築・推進を図るために策定した「高等教育推進機構中期計画」に基づき関係業務を実施しました。実施にあたっては、戦略・企画を担う高等教育推進機構が中心となり、情報分析を担う教学 I R 推進室及び実践機能を担う大学教育実践センターが連携し一体的に業務を推進しました。
- ② 高等教育推進機構の方針に基づき、学修支援アドバイザー（S A）の養成、S A が参加する授業参観（ピアレビュー）等に取り組み、自律的なアクティブ・ラーナーの育成に係る取組を推進しました。また、前年度に引き続き「教職員研修ワーキンググループ」を運営し、アクティブ・ラーナーを育成する上で必要な教職員の資質・能力の向上に資する5つの研修を実施し、全ての研修において初期の目的を達成するなど、全学的な取組を推進しました。さらに、人材育成目標である「課題探究型地域創生人材」となるまでの成長過程を段階的に一覧化した「課題探究型地域創生人材ルーブリック」及び学生の汎用的な能力・態度・志向を客観的に可視化するための外部評価テスト（P R O G）による検証を行いました。
- ③ 全学共通教育プログラムについて、前年度に引き続き、大学の学修に必要な基礎知識やスキルを身に付けることを目指した「大学基礎セミナー I」で修得した知識やスキルを活用して、グループワークを通じて地域課題を発見し、その解決に向けて取り組む実践的な授業「大学基礎セミナー II」を着実に実施するとともに、地域が抱える諸問題について、具体的な課題を設定して学ぶ「地域教養ゼミナール A・同 B」を開講し、609人が受講しました。
- ④ 学部・学科等再編後の教育プログラム及びチューター制度等の運営について円滑に進め、併せて、副専攻プログラムについても資格取得に係る11プログラムと特定テーマに係る5プログラムを実施しました。令和7年度入学者選抜においては、意欲ある志願者の確保に向けた広報など、全学的な取組を進めるとともに、新学習指導要領に基づく見直しを反映させた選抜を行いました。

また、大学教育実践センターと各学部等が連携し、単位の実質化や教育内容・方法の改善に資する多様な取組を着実に実施しました。

- ① 履修上限単位数の全学統一（各期24単位）など、見直し後のG P A・C A P(※)制度を運用し、単位の実質化に係る取組を推進するとともに、学期G P A値や通算G P A値に基づく個別学生指導や成績優秀者表彰等を行いました。

※ 学士課程教育の単位の実質化、並びに教育の質保証と学生支援に資することを目的に平成22年度に導入した制度。
・GPA(Grade Point Average):個々の学生が履修した授業科目全体の成績評価を点数化した平均値。
・CAP:学期ごとに履修登録できる単位数(授業科目数)の上限を設定し、過剰な履修登録を防止し、単位の実質化を図る取組の一つ。

- ② 大学教育実践センターが中心となり、各学部専門科目及び全学共通教育科目について、それぞれ成績評価の指針・ガイドラインの点検を行うとともに、コースカタログ・シラバスを作成する目的や意義、その内容についてまとめた記載要領の内容を見直し、教員相互により全学で組織的にシラバスの点検を行いました。
- ③ 「新入生意識調査」、2～4年次生対象の「学生意識調査」並びに「学生による授業評価」（授業評価アンケート）を継続し、学修状況や授業の満足度等を調査・把握し、その結果の概要を全学に周知し、学修成果の検証に役立てました。授業評価アンケートにおける主体的学修状況の把握に関する項目では、各選択肢の判断基準となる学修時間数を明示し、その客観性・正確性の向上を図るとともに、学修時間の変化に関する分析を継続しました。

これらの取組の結果、令和6年度の学部開講授業科目に対する総合的満足度（「総合的に判断して、この授業に満足」と答えた学生の割合）は、前期科目98.6%、後期科目96.9%で、引き続き高いレベルを維持しました。

また、主体的な学修時間（調査科目1科目当たり時間数/週）の確保については、科目区分や前・後期の別により若干の差異はあるものの、89.9～95.0%の学生が授業外学修を行っていると回答しました。

専門科目においては、週当たり2時間以上（2単位科目。1単位科目は30分以上）と回答した学生の割合が、令和5年度に比べて前期は1.1ポイント減少、後期は0.9ポイント増加しました。

(2) 学士課程教育における専門教育の充実

少人数の授業（各学部・学科の多様な専門教育科目）や卒業論文・卒業研究・プロジェクト研究の実施、国家資格の取得支援、外国語検定等の受検支援、教員免許の取得支援・同採用試験対策支援等を通じ、実践力を備えた学生の育成に努め、標準修業年限内の卒業率と卒業時の総合的満足度は、それぞれ、全学平均で89.8%、93.4%となり、前年度とほぼ同等の水準を達成しました。

- ① 人間文化学部国際文化学科では、引き続き、自国と他国の文化に対する理解を深め、現代社会で活躍できる人材の育成を目指す教育を実施するとともに、3つの副専攻プログラムを運用しました。地域文化コースでは、「多文化共生」と「文化継承」の2つのコア・カリキュラムに沿った学びを実践しました。同時に特定のテーマを深める「副専攻プログラム」（教職課程[国語・英語]、日本語教員養成、学芸員養成、多文化コミュニケーション）を運用しました。健康科学コース・健康科学科では、引き続き、スリム化した専門教育課程の運用を継続するとともに、学科独自に実施している「学生による教育プログラム評価」を継続し教育課程の点検・評価・改善を行うとともに、国家試験受験対策に組織的に取り組み、管理栄養士国家試験の合格率は89.7%でした。
- ② 地域産業コース・経営情報学部では、学外挑戦・交流型専門演習推進事業等を活用し、卒業研究等の研究実績を学生が学会等で積極的に発表できるよう支援を行いました。また、地域産業コース・経営学科において、「経営学専門演習Ⅰ/地域課題解決研究Ⅰ」（卒業研究）において、学生が主体となって経営領域を専門とする近隣大学との合同ワークショップを企画・開催するなど、学外での行動型の能動的な学修を行うことにより主体性や責任感などの育成を支援しました。
- ③ 生物資源科学部・生命環境学部において、バイオ技術者試験、農業技術検定、e c o検定、環境測定分析士の受検準備の支援を行い、その合格率により学修成果を把握・検証しました。また、地域活動に必要とされる資質や素養、主体性や責任感などの育成を支援するため、生物資源科学部では、引き続き「生命環境科学基礎セミナー」、「フィールド科学」及び「同実習Ⅰ・Ⅱ」において、自治体担当者や商工会議所担当者等を招聘し、地域振興に係る活動や体験を重視する科目群として開講しました。

- ④ 保健福祉学部では、地域包括ケアシステムに関する最新の動向を踏まえた授業展開を図り、地域包括ケアシステムに必要なコミュニケーション力、倫理的思考力、ニーズに気づき行動する力の修得に傾注しました。国家試験受験対策については、学習会や模擬試験を実施し、学生の基礎学力を把握するとともに、早期から国家試験受験に向けた学修を開始するよう意識付けを行いました。これらの取組により、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士、精神保健福祉士国家試験で合格率100%を達成しました。

(3) 大学院教育等に係る教育内容の充実

大学院総合学術研究科の各専攻において、教育課程の編成・実施方針に基づく教育を行い、修了時の総合的満足度は90.5%で良好な結果でした。各専攻において研究活動支援制度を運用し、計43件の支援により大学院生の学会発表や学術論文の公表を奨励しました。定員充足率の改善に向けた取組としては、学部生への動向調査を兼ねた進学希望調査や学生ニーズ等に応じた内容を盛り込んだ説明会を複数回開催するなど、他大学や高等専門学校へ向けた広報活動を継続的に実施したほか、多様な入試を実施するとともに、入試制度の見直し検討を行うなど、志願者確保に向けた取組を強化しました。また、生命システム科学専攻において、協定校であるアンダラス大学とのダブルディグリープログラム協定を締結し、相互派遣・受入について協議を進めました。しかしながら、令和7年度入学者数は前年度から減少し、定員充足には至っていません（令和7年5月末時点、6月以降に令和7年度入学者選抜の秋季募集（ET含む）を実施予定）。なお、大学院教育の高度化を目的として令和4年4月に設置した保健福祉学専攻博士課程後期においては、定員5人の入学者を確保できています。

経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻（HBMS）において、科目等履修制度を活用したMBA単科受講制度の積極的な広報活動を行い、12名の入学に繋がりました。入学者選抜における志願倍率は2.68倍となり、数値目標である2.0倍を達成しました。また、文部科学省BP認定プログラムとして「医療経営人材養成プログラム」「HBMSプロフェッショナル人材育成講座」「竹原地域ビジネスリーダー養成講座」を引き続き開講し、社会人教育プログラム等における受講申込数は、数値目標である60名以上を達成しました。さらに、令和6年7月にSMOフロンティア研究所を設立し、県内外の企業・組織や経済団体と連携協力して実践的な研究を進めたほか、ケース教材の開発を進め、これらを教材として公開授業を実施しました。

助産学専攻科においては、助産師国家試験対策の模擬試験の実施により個々の学生の課題の明確化を図り、教員による国家試験対策支援を行うことで助産師国家試験合格率100%、就職率100%を達成しました。また、令和4年度の「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」の変更に対応する新カリキュラムを遂行し、各授業の授業評価や学生の習熟度を基に形成評価を行いました。

2 県立広島大学の研究の質の向上

県立広島大学の研究水準の向上並びに県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進するため、学内公募型の「重点研究事業」や自治体と連携した「地域戦略協働プロジェクト」の2つの事業について統合整理し、新たに「地域貢献事業」を立上げ、令和7年度からの実施に向けて13件を採択しました。また、外部資金の獲得支援、研究成果の公表や地域への還元など、研究活動の活性化に取り組みました。特に、若手研究者育成支援については、重点研究事業区分「若手奨励研究」を引き続き運用するほか、事業計画書の立案段階で相談できるオンライン個別相談の機会を提供し、若手教員の利用を促しています。

外部資金の獲得促進に資する支援として、外部機関による科学研究費補助金申請書の添削や研究計画書レビューを実施したほか、同補助金獲得に対するインセンティブとして、教員業績評価において新規採択に対する評価を引き上げるなどの取組を継続するとともに、支援策として外部機関による添削費用の全額を助成しました。加えて、優秀な論文の表彰制度の導入及び若手研究者への論文投稿に関するセミナーを開催しました。また、代表として科研費を獲得した教員に対する研究奨励金制度（令和4年度から3年計画で試行）を実施しました。これらの取組により、文部科学省「科学研究費助成事業」の採択・獲得状況は高い水準を維持し、令和6年度の採択件数は83件（令和6年12月25日文部科学省公表の関係資料によると、県立広島大学は中四国・九州地方の公立大学の中で18年連続第1位）、採択額は109,980千円でした。また、令和7年度（令和6年度申請分）の本学教員の応募（申請）率は95.9%（退職までの期間が3年以内の教員を除く）で、いずれも目標値を達成するとともに、令和7年4月現在の採択件数は84件で、前年度比で1件増加し、高い水準を維持しています。

県立広島大学においては、研究論文や研究報告書等の「学術情報リポジトリ」をオープンアクセスリポジトリ推進協会及び国立情報学研究所が運営するリポジトリサービス「JAIRO Cloud」を利用し、教育・研究成果報告等の学術情報を公開しました（リポジトリ登録件数：1,570件、閲覧・ダウンロード数：15,957件/月）。また、各キャンパスの地域連携センターを中心に管轄する自治体との意見交換会の開催や、包括協定を締結している市町や団体等との協議を活性化させ、地域連携、産学連携の課題を抽出し、教員とのマッチングを行いました。その他の競争的資金への応募や企業等からの受託・共同研究資金などの獲得額は37,567千円、科学研究費補助金を含めた外部資金の年間獲得総額は147,647千円となりましたが、高額な競争的資金の獲得が叶わなかったため、目標額の2億円には届きませんでした。

3 新たな教育モデルの教育の質の向上（叡啓大学）

叡啓大学においては、4年次配当の必修科目「SDGs, the world and us/持続可能な世界と私たち～SDGsの達成に向けて～」や「卒業プロジェクト」など、教育課程表上の全ての科目を予定どおり開講するとともに、グループワークやディスカッション等アクティブ・ラーニングの徹底に取り組みました。

学びの集大成と位置付ける「卒業プロジェクト」においては、リベラルアーツや語学、基本ツール科目等で学んだ知識・スキルをベースとして、プライマリ・セカンダリアドバイザー2名の教員伴走のもと、課題の設定から現状調査、仮説構築、解決策・具体的な取組の検討、ステークホルダーへのプレゼンテーションまで、学生一人ひとりが主体的かつ一貫して取り組み、コンピテンシー修得の徹底を図りました。あわせて、成績評価制度について、教員を対象とするアンケート調査の結果に基づき、課題解決演習や体験・実践プログラム、卒業プロジェクト等実践系科目に重点を置いたプロジェクト型コンピテンシー評価への改善を図るなど、成績評価制度の更なる充実に取り組みました。

また、「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の参画団体等に対するニーズ調査を通じて、企業等が実社会で直面する喫緊の課題を演習に取り入れるとともに、参画団体から卒業プロジェクトの外部評価委員を招聘し、現場視点からの講評、アドバイスを受けるなど、実践的教育の充実、多様な主体との連携強化を図りました。

意欲ある学生の確保に当たっては、学部の特長や高校サイドの意見等を踏まえ、一般選抜において、大学入学共通テストの利用教科・科目の見直しや小論文の廃止など、入学者選抜制度の改善を進め、文理を問わず受験しやすい環境を整えるとともに、探究学習に注力する高校やIB校など、本学教育と親和性を有する高校への重点的なリクルーティングや広報活動の強化に取り組み、一般選抜を中心に志願者の増加につなげました。

多様な価値観の集うキャンパスの構築に向けて、留学生を対象とした来日直後の生活準備サポート

サービスの導入やプラットフォーム協議会参画団体と連携したアルバイトの斡旋など、留学生の受入れ・支援体制の強化を図るとともに、国内外の留学フェアへの出展や大学検索ポータルサイトを通じた広報活動のほか、海外エージェントの活用等に取り組み、春・秋入学合わせて定員を超える28人の留学生を確保しました。

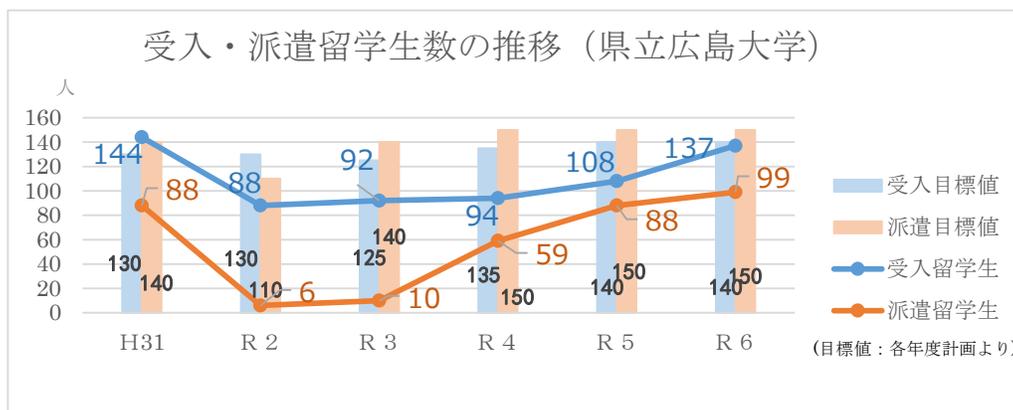
4 国際化の推進

国際交流センターが中心となり、県立広島大学においては、各学部・各専攻等と連携し、ダブルディグリープログラム協定を締結し、協定校との関係強化を図るとともに、学生ニーズを踏まえた短期海外研修プログラムを開発したほか、語学力だけでなく、多文化理解など海外研修で得られる能力向上に係る成果についてルーブリック評価を用いて可視化し、ウェブ・サイトで公表しました。また、学生ニーズの大きい欧米圏の協定校（ランガラ大学、東フィンランド大学、オースティンピー州立大学）に長期に派遣するなど、協定校との交流活動を充実させたほか、新たな取組として世界4カ国・地域から22名の留学生を受入れて実施したサマープログラムを通じて大学院入学希望者や交換留学希望者の獲得に結びました。また、県立広島大学への訪問団に対して叡啓大学を紹介するなど、相互の協定校との関係強化を図るとともに、叡啓大学と合同の学内国際交流活動を実施しました。

受入留学生に対して、国際交流センターでは、留学生の歓送迎会やスタディツアー等バディ学生が中心になって企画運営する行事を実施しました。また、海外からの訪問団を積極的に受入れ、日本人学生との交流の場を提供することにより、キャンパス内における日本人学生の国際交流を促進したほか、サマープログラムにおいては、6日間に延べ137名の学生が海外学生と交流し、英語によるコミュニケーション能力向上の一助となりました。

叡啓大学においては、多様な価値観の集うキャンパスの構築に向けて、交換留学が可能な協定校を22カ国・地域35大学（5年度31大学）に拡充し、7人の交換留学生を受け入れるとともに、体験・実践プログラム（海外科目）に86人が参加し、そのうち47人は大学が独自に開拓したフィリピン（ダバオ、イロイロ）でのインターンシップ・ボランティアプログラムに取り組むなど、多様性を尊重して他者と協働する力、実践的な英語力の向上を図りました。

また、意欲ある優れた外国人留学生の確保に向けて、県立広島大学では、国内外の日本留学フェアに参加するとともに、これまで訪問実績のない日本語学校を訪問したほか、教育、入試制度及び学生支援内容等に関する情報の周知に努め、外国人留学生特別選抜試験（学部）において4名（5年度10人）が入学に至りました。これらの取組の結果、海外留学派遣学生数については99人（5年度88人）、留学生受入数については137人（5年度108人）に増えました。叡啓大学においても、留学生の獲得に向けて、国内外の進学フェアへの出展や留学サイトを通じた広報活動など、積極的なリクルーティングに注力した結果、留学生選抜の志願倍率は3倍を上回り（3.8倍）、定員の20名を超える計28名（春・秋入学計）の留学生が入学しました。



【国際交流協定締結校・県立広島大学】

R7. 3. 31 現在

国・地域		大学名	締結年月日	
アジア	インドネシア共和国	アンダラス大学	2007 (H19) . 9. 20	
		インドネシア教育大学	2012 (H24) . 11. 12	
		ジュンブル大学	2014 (H26) . 9. 5	
		州立イスラム大学マラン校	2017 (H29) . 11. 17	
		ボゴール農科大学	2019 (H31) . 2. 19	
		ムハマディア大学ジュンブル校	2019 (R1) . 11. 15	
		ジュンブル州立工科大学	2022 (R4) . 11. 29	
	タイ王国	キングモンクット工科大学トンブリ校	1998 (H10) . 10. 15※1	
		カセサート大学	2014 (H26) . 1. 27	
		コンケン大学	2014 (H26) . 1. 29	
		ブラパー大学	2019 (H31) . 4. 9	
		アジア工科大学院	2020 (R2) . 11. 11	
	大韓民国	ソウル市立大学	1999 (H11) . 4. 21※1	
	中華人民共和国	四川大学	1995 (H7) . 5. 16※1	
		四川農業大学	2004 (H16) . 4. 16※1	
		西安交通大学	2002 (H14) . 4. 15※1	
		西南交通大学	2012 (H24) . 4. 18	
		上海対外経貿大学	2012 (H24) . 12. 18	
		成都大学	2014 (H26) . 7. 24	
		長安大学	2016 (H28) . 10. 17	
		大連民族大学	2017 (H29) . 10. 12	
		世新大学	2014 (H26) . 3. 7	
		台湾	馬偕醫學院	2017 (H29) . 11. 23
			亜東科技大学	2022 (R4) . 4. 1
			国立台北護理健康大学	2022 (R4) . 10. 14
			ベトナム	ノンラム大学
	バングラデシュ	ハノイ大学	2023 (R5) . 8. 15	
		ジェッソール科学技術大学	2016 (H28) . 8. 21	
	マレーシア	ラージシャーヒ大学	2018 (H30) . 11. 5	
		マレーシアイスラム科学大学	2016 (H28) . 9. 19	
欧州	英国	マレーシア国民大学	2022 (R4) . 2. 22	
		アルスター大学	2013 (H25) . 12. 6※2	
		ミドルセックス大学	2005 (H17) . 6. 14	
	ドイツ連邦共和国	シェフィールド大学	2008 (H20) . 6. 1※3	
	フィンランド共和国	ノルトライン＝ヴェストファーレン州カトリック大学	2010 (H22) . 9. 22	
ポーランド	東フィンランド大学	2012 (H24) . 9. 1		
北米	アメリカ合衆国	シリーズア工科大学	2019 (H31) . 2. 15	
		ハワイ大学ヒロ校	2006 (H18) . 2. 17	
		ハワイ大学マノア校アウトリーチカレッジ	2013 (H25) . 1. 2	
	カナダ	オースティン・ピー州立大学	2019 (R1) . 5. 9	
ヒューストン大学ビクトリア校		2020 (R2) . 7. 9		
大洋州	オーストラリア	ランガラ大学	2015 (H27) . 6. 18	
		キャンベラ大学	2016 (H28) . 11. 28	

※注1 平成18年度に県立広島大学として再締結した。

※注2 平成20年度に覚書を締結していたものを学術交流協定として再締結。

※注3 平成24年7月1日付けで、従来の学部協定に加え、シェフィールド大学英語教育センターと協定を締結した。

国・地域		大学名	締結年月日
アジア	マレーシア バングラデシュ	INTI インターナショナル大学	2022 (R4) . 7. 21
		ダフォディル国際大学	2021 (R3) . 10. 18
	大韓民国	忠南大学校	2021 (R3) . 11. 4
		誠信女子大学	2024 (R6) . 8. 2
	台湾	台北市立大学	2021 (R3) . 10. 20
		義守大学	2021 (R3) . 10. 8
		亜洲大学	2021 (R3) . 11. 9
	タイ王国	マヒドン大学インターナショナルカレッジ	2022 (R4) . 7. 31
		スィーパトゥム大学	2022 (R4) . 10. 21
	中国・香港	嶺南大学	2024 (R6) . 3. 5
欧州	チェコ	メンデル大学ブルノ	2022 (R4) . 1. 31
	フィンランド共和国	フィンランド南東部応用科学大学	2022 (R4) . 8. 22
		カレリア応用科学大学	2022 (R4) . 9. 26
	英国	ノーサンプトン大学	2021 (R3) . 11. 2
		ブラッドフォード大学	2024 (R6) . 1. 29
	リトアニア	リッチモンドアメリカン大学ロンドン	2024 (R6) . 6. 26
		カウナス工科大学	2023 (R5) . 2. 6
	フランス	情報先端技術学校 (EPITA)	2023 (R5) . 2. 9
		パリ・カトリック大学	2024 (R6) . 10. 15
	ドイツ	ハイルbron応用科学大学	2023 (R5) . 12. 1
	オランダ	ヴィンデスハイム応用科学大学	2024 (R6) . 1. 22
	ベルギー	ヴィヴェス応用科学大学	2024 (R6) . 1. 22
	クロアチア	ドゥブロブニク大学	2024 (R6) . 3. 10
		アルゲブラ大学	2024 (R6) . 4. 12
	スイス	ジュネーブビジネススクール	2024 (R6) . 1. 23
中東	トルコ	アルティンバス大学	2023 (R5) . 2. 9
アフリカ	モロッコ	アル・アハワイン大学	2023 (R5) . 4. 3
大洋州	オーストラリア	ジェームスクック大学	2024 (R6) . 3. 27
北米	アメリカ合衆国	セントラルミズーリ大学	2024 (R6) . 3. 20
		ハワイ大学マノア校	2022 (R4) . 10. 12
		ハワイ大学ヒロ校	2022 (R4) . 10. 14
	メキシコ	モンテレイ工科大学	2024 (R6) . 1. 15
		グアナファト大学	2024 (R6) . 10. 21
	カナダ	ブリティッシュコロンビア司法大学	2024 (R6) . 6. 11
		ニューブランズウィック大学	2024 (R6) . 6. 28

5 大学資源の地域への提供（地域貢献）

県立広島大学では、基本理念である「地域に根ざした、県民から信頼される大学」の下、地域連携センターと各学部等が連携し、広島県や県内市町等との連携事業の推進、公開講座など、多様な地域貢献活動に取り組みました。広島大学が主幹機関である J S T の大学発新産業創出プログラム (S T A R T) スタートアップ・エコシステム形成支援事業の Peace&Science Innovation Ecosystem の一環として、アントレプレナーシップの向上を目的としたアグリビジネスセミナーの実施、文部科学省 B P 認定プログラムとして「医療経営人材養成プログラム」「HBMS プロフェッショナル人材育成講座」を実施したほか、地域社会の活性化や地域課題解決に資する「地域戦略協働プロジェクト事業」9 事業に本学の

教員と学生が取り組みました。併せて、リカレントスキル教育プログラムとして「スーパーバイザーレベルアップ講座」など2つの履修証明プログラムを実施しました。叡啓大学では、デザイン思考・システム思考、英会話、データサイエンス等の公開講座を実施しました。さらに、両大学が共同し、広島県から「高等教育におけるデジタル・リテラシー教育実施業務」を受託し、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーモデル）」について、県内大学の要望に応じて、3大学に専任教員を派遣、授業を実施したほか、15大学に授業教材を提供しました。また、同制度（応用基礎レベル）については、2大学に専任教員を派遣しスポット的に授業を実施したほか、11大学に授業教材を提供しました。加えて、本法人で作成した授業教材をベースに、演習を中心とした集中講座を3回開催し、延べ102名が修了したほか、行政職員向け集中講座（応用基礎レベル）を開催し、42名が修了しました。

また、県立広島大学では、地域の文化施設等との連携にも引き続き取り組み、双方の資源を活用した公開連携講座を実施し、幅広い世代にわたる地域住民延べ1,296人が参加しました。受講者の満足度は目標数値（90%）に対して95.0%、有料講座受講者の学修成果の活用度も目標値（80%）を上回る96.0%でした。叡啓大学では、受講対象層が参加しやすい講義時間設定やオンラインも可能なハイブリッド開催に取り組むとともに、欠席回の録画のデータ配信を行うなど、受講生のニーズを踏まえた取組を進めた結果、延べ527人の参加を得て、満足度は90.7%でした。

地域貢献活動による教育への反映の観点からは、県立広島大学においては、自治体等との連携事業や地域貢献活動への学生の参加促進などに引き続き取り組み、包括連携協定締結自治体と連携した「地域戦略協働プロジェクト」における学生の主体的な活動などを通じて、地域が抱える課題の主体的な把握の機会を提供するとともに、学生の実践的な問題解決能力やコミュニケーション能力の向上に努めたほか、「広島県学生地域連携活動発表会」を開催し、学生の地域における活動について紹介しました。叡啓大学においては、地域イベントへのブース出展や外国人対応ボランティアへの参加など、学生による主体的な活動の支援に取り組むとともに、こうした活動をウェブ・サイトを通じて積極的に発信しました。

(1) 「地域戦略協働プロジェクト事業」

県立広島大学と包括連携協定を締結している広島県内の自治体と協働で、自治体等が抱える地域の課題解決に取り組んでいます。

自治体	事業
江田島市	自治体の情報発信ツールの普及とデジタル人材育成事業
広島市南区	町内会活動の負担軽減・若い世代の参加の働きかけ
庄原市	「集まりの場」の参加者の増加及び持続可能な「集まりの場」の検討
庄原市	庄原市における広葉樹の整備と活用について
安芸高田市	オンラインツールを活用した介護予防事業 ～多世代交流の通いの場の創出～
世羅町	デマンド交通の利用促進について
世羅町	多文化共生のまちづくりの推進事業
三次市	処理水の着色原因等調査及び改善策の検討
三原市	「働きやすい社会をめざす職場環境調査」及び「女性活躍推進に関する意識調査」の分析から見る、今後の女性活躍の具体的な課題解決の取組について
竹原市	地域共生社会に向けた地域福祉計画の政策評価と今後の地域福祉とまちづくりの関係性について
竹原市	通いの場におけるフレイル予防（骨折予防）の効果検証
大崎上島町	島の暮らし再構築プロジェクト～大崎上島町を先進モデルとして

(2) 公開講座等の実施

県立広島大学では、地域の文化施設等との連携にも引き続き取り組み、双方の資源を活用した公開連携講座を実施しました。実施に当たっては、前年度の実施状況やアンケート調査の結果を踏まえて多様な学習ニーズに応える企画としました。これらの取組により幅広い世代にわたる地域住民延べ1,296人が参加しました。受講者の満足度は目標数値(90%)に対して95.0%、有料講座受講者の学修成果の活用度も目標値(80%)を上回る96.0%でした。

6 大学連携の推進

大学連携を担当する学長補佐を引き続き配置し、大学教育実践センター等との連携の下、大学連携に係る取組を全学的に推進しました。具体的には、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携して「サテライトキャンパスひろしま」を運営し、県内大学等との単位互換制度の運用など、地域の教育拠点、産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点として活用しました。同施設の利用延べ件数(講座開設等)は292件(複数大学の連携利用56件、県立広島大学又は他大学の単独利用31件、大学以外の一般利用205件)でした。

7 学生支援の充実

多様化・高度化する学生ニーズに適切に対応するため、両大学において教学システムによる情報提供の徹底、教育教材や図書館書誌の充実、入学後の「入門演習」の提供、eラーニング教材の活用等により学修意欲と理解度の向上を図っています。加えて、県立広島大学においてはチューターによる個人面談等を、叡啓大学では、ポート担当教員による個人面談等を通じて、学修・生活両面からの支援を実施しました。また、両大学において、国の修学支援制度、大学独自の授業料減免制度、県や独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)による支援制度等を活用し、幅広い支援を行いました。

学生の心身の健康に関しては、UPI心理テスト(「こころ」の健康調査)の実施に加え、調査結果に基づくフィードバック面接の実施と要支援学生の「早期把握」及び「チーム支援」の推進、学生が利用可能な電話やオンラインによる学生相談、専任教員によるカウンセリング体制の強化など、きめ細かな支援に努めました。

学生の自主的な課外活動支援については、県立広島大学において、「3キャンパス交流スポーツ大会」の開催に加え、学生のボランティア活動促進のための、ボランティアポイント制度やボランティア活動助成の採択などの支援を行いました。また、学生表彰について、県立広島大学においては、全学生(大学院生含む)を対象とした在学期間中の各種活動等(学術研究活動、課外活動、社会活動など)における優秀者・学生団体の表彰23件及び他の学生の模範となる学業成績を収めた学生68人の表彰を実施し、叡啓大学においては、全国規模のコンテスト入賞など、顕著な成果を上げた2人のほか、卒業時成績優秀者5人の表彰を実施しました。

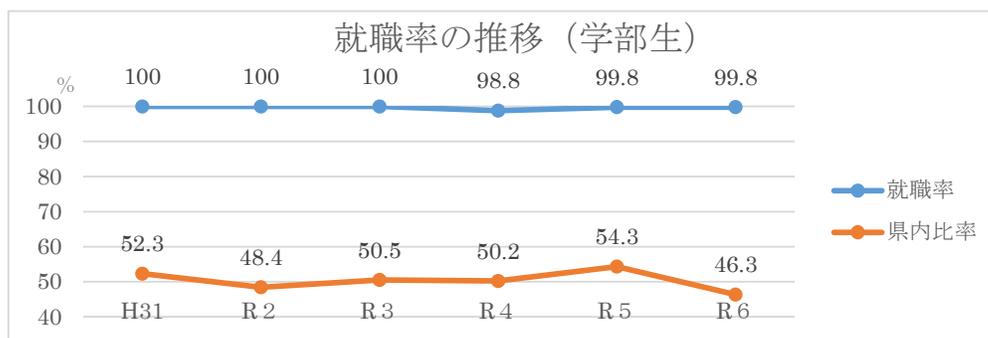
8 きめ細かな就職支援

県立広島大学において、学生支援の核となる就職支援に関しては、キャリアセンターと各学部・学科等が連携し、全学的なキャリア形成支援、インターンシップ制度の運用、適性検査等の実施とともに、各学部・学科等の特色に合わせた資格取得の支援や就職ガイダンスの開設、求人情報の提供、教員やキャリア・アドバイザー等による個別相談対応などに取り組みました。

正課内での取組としては、全学共通教育のキャリア科目群（キャリアビジョン、インターンシップ、ライフデザイン）を引き続き開講・提供するとともに、ディベート演習事業をオンラインとハイブリッド形式で実施し、グローバルな視野を有し社会で活躍できる人材の育成を図りました。

就職活動支援では、就職支援に係る在学生・卒業生・企業の情報管理を含む総合的なシステムを運用するとともに、「合同業界研究会」を広島キャンパス大競技室で実施したほか、「インターンシップ説明会」や「学内業界研究会」を対面とオンラインを組み合わせて実施しました。さらに就職未決定者等の進路未決定者に対し、指導教員と連携した個人サポートや求人票情報提供を行うための掲示板（Teams）を設置しました。また、大学教育実践センターと各学部・学科が連携し、教職（栄養教諭含む）志望学生へのきめ細やかな模擬面接試験や卒業生による就職講話を実施するとともに、県内企業の魅力を知ることが目的とした「ひろしま業界研究講座」を広島県商工労働局雇用労働政策課と連携して実施しました。これらの取組の結果、就職希望者就職率は、学部99.8%、助産学専攻科100%、修士課程・博士課程前期100%（博士課程後期は就職希望者なし）を達成し、進路決定先に対する満足度も90.4%と高い結果を得ました。

叡啓大学においては、キャリアデザインオフィスを中心とする全学的な支援体制のもと、学生ニーズを踏まえた就職ガイダンスや企業・業界研究会の開催に加え、JETRO など外部機関と連携した留学生の就職支援に取り組み、第一期生の就職希望者就職率100%を達成しました。また、起業志望の学生に対しては、アントレプレナーシップ育成セミナーや起業・開業座談会を実施しました。



就 職 等 状 況 (令和7年3月卒業者)

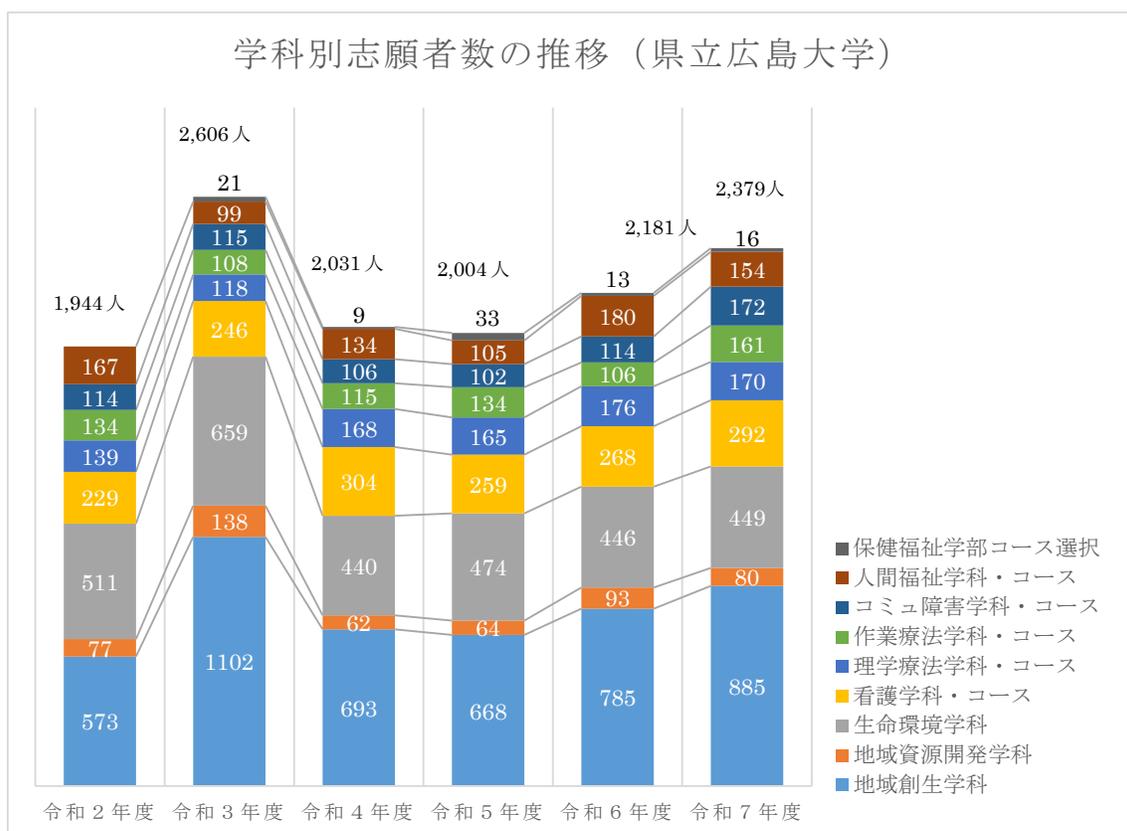
令和7年5月1日現在

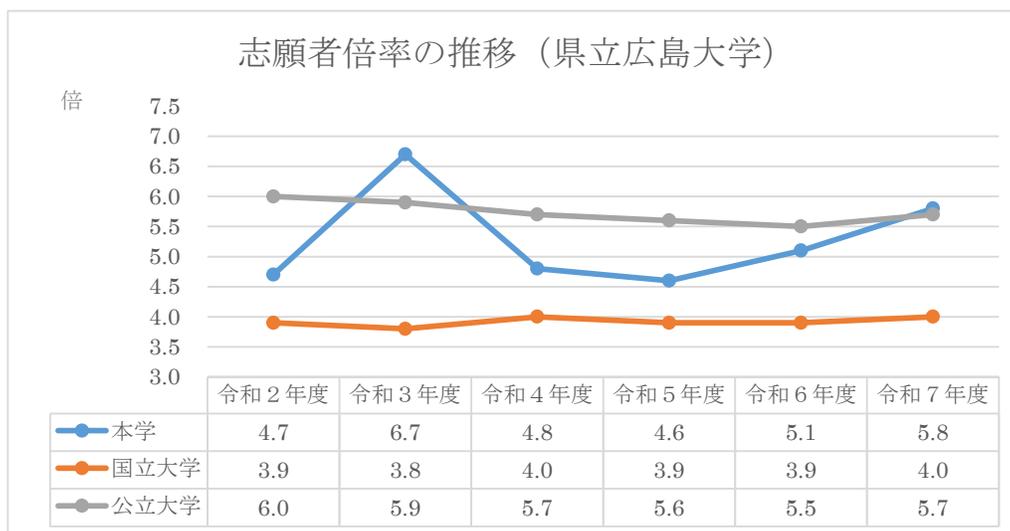
学部	学科・コース		卒業生数 人(A)	進学者数 人(B)	就職希望者数 人(C)	就職・進学以外 (A-B-C) 人(D)	就 職 決 定 者					卒業生数に 対する 就職率 (進学除く) (E/A-B)		
							総数 人(E)	就職決定率 (E/C)	(参考)就職決定率		県内 人(F)		県内比率 (F/E)	
									前年同期	前年度最終				
地域創生学部	地域創生学科	地域文化コース	89	2	83	4	83	100.0%	100.0%	100.0%	51	61.4%	95.4%	
		地域産業コース	79	5	74	0	74	100.0%	100.0%	100.0%	33	44.6%	100.0%	
		健康科学コース	39	5	34	0	34	100.0%	100.0%	100.0%	21	61.8%	100.0%	
	学 部 計		207	12	191	4	191	100.0%	100.0%	100.0%	105	55.0%	97.9%	
人間文化学部	国際文化学科		2	0	1	1	1	100.0%	100.0%	100.0%	0	0.0%	50.0%	
	健康科学科		0	0	0	0	0	—	—	—	0	—	—	
	学 部 計		2	0	1	1	1	100.0%	100.0%	100.0%	0	0.0%	50.0%	
経営情報学部	経営学科		2	0	1	1	1	100.0%	100.0%	100.0%	0	0.0%	50.0%	
	経営情報学科		1	0	0	1	0	—	100.0%	100.0%	0	—	0.0%	
	学 部 計		3	0	1	2	1	100.0%	100.0%	100.0%	0	0.0%	33.3%	
広島キャンパス計			212	12	193	7	193	100.0%	100.0%	100.0%	105	54.4%	96.5%	
生物資源科学部	地域資源開発学科	地域資源開発学科	34	2	32	0	32	100.0%	96.8%	96.8%	7	21.9%	100.0%	
		生命環境学科	生命科学コース	43	9	32	2	32	100.0%	100.0%	100.0%	12	37.5%	94.1%
			環境科学コース	42	10	30	2	30	100.0%	100.0%	100.0%	8	26.7%	93.8%
	学 部 計		119	21	94	4	94	100.0%	98.9%	98.9%	27	28.7%	95.9%	
生命環境学部	生命科学科		0	0	0	0	0	—	100.0%	100.0%	0	—	—	
	環境科学科		1	0	1	0	1	100.0%	100.0%	100.0%	1	100.0%	100.0%	
	学 部 計		1	0	1	0	1	100.0%	100.0%	100.0%	1	100.0%	100.0%	
庄原キャンパス計			120	21	95	4	95	100.0%	99.0%	99.0%	28	29.5%	96.0%	
保健福祉学部(再編後)	保健福祉学科	看護学コース	61	10	50	1	49	98.0%			26	53.1%	96.1%	
		理学療法学コース	32	0	32	0	32	100.0%			11	34.4%	100.0%	
		作業療法学コース	27	0	27	0	27	100.0%			15	55.6%	100.0%	
		コミュニケーション障害学コース	26	0	26	0	26	100.0%			7	26.9%	100.0%	
		人間福祉学コース	41	0	41	0	41	100.0%			22	53.7%	100.0%	
	学 部 計		187	10	176	1	175	99.4%			81	46.3%	98.9%	
保健福祉学部(再編前)	看護学科		3	0	2	1	2	100.0%	100.0%	100.0%	1	50.0%	66.7%	
	理学療法学科		0	0	0	0	0	—	100.0%	100.0%	0	—	—	
	作業療法学科		2	0	2	0	2	100.0%	100.0%	100.0%	1	50.0%	100.0%	
	コミュニケーション障害学科		0	0	0	0	0	—	100.0%	100.0%	0	—	—	
	人間福祉学科		1	0	0	1	0	—	100.0%	100.0%	0	—	0.0%	
	学 部 計		6	0	4	2	4	100.0%	100.0%	100.0%	2	50.0%	66.7%	
三原キャンパス計			193	10	180	3	179	99.4%	100.0%	100.0%	83	46.4%	97.8%	
合 計			525	43	468	14	467	99.8%	99.8%	99.8%	216	46.3%	96.9%	

9 戦略的広報の展開と意欲ある学生の確保

県立広島大学においては、教育・研究成果を積極的に発信するため、大学公式ウェブ・サイトやSNSを活用するとともに、新聞広告や動画コンテンツなど多方面なメディアを通じた情報発信の展開、プレスリリースやパブリシティ活動の推進など、総合的かつ効果的な広報を展開しました。また、デジタル分析ツールを活用し、ターゲットに適した媒体によるタイムリーな情報発信を行いました。叡啓大学においては、大学の認知度・ブランド力の向上に向けて、大学の特長や価値などを統一的・一貫して発信するため、取組の方向性を取りまとめたブランド戦略を策定し、学内での共有を図ったほか、ウェブ・サイトにおいて、卒業プロジェクトの特設ページを設けるなど、大学の特長を伝えるコンテンツの充実、情報発信の強化に取り組みました。

また、意欲ある学生の確保に向けたその他の広報活動として、県立広島大学において、各部局が連携し高大連携公開講座を16講座開講するとともに、大学教育実践センターの組織内に高大接続部門を新設し、高校の「総合的な探究の時間」を支援するための相談窓口を設け、これまでの取組を紹介する事例集等をホームページに掲載しました。また、引き続き大学の魅力や価値、アドミッション・ポリシー等をソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）やウェブ・サイトにて発信したほか、オープンキャンパスや大学説明会、進学相談会等にて周知を図りました。加えて、高校訪問、授業公開等を通して高校生にわかりやすく情報を発信するよう努めました。叡啓大学においては、より広く全国から求める学生を確保するため、探究学習やグローバル教育に注力する高校など、叡啓大学の教育と親和性を有する高校への重点的な訪問や教員による模擬授業・出前講座の開催等に取り組むとともに、ウェブ・サイト、SNS、学習支援用アプリや進学情報誌・ビジネス誌への広告掲載など、ターゲットに即した戦略的な広報活動を展開しました。こうした取組により、令和6年度入学者選抜結果は、県立広島大学においては全学部の一般選抜志願者数（前期・後期日程合計）が1,815人、志願倍率は5.8倍となり、叡啓大学においては春入学の志願者総数が146人、志願倍率は1.8倍でした。





※文部科学省「国公立大学入学者選抜の志願状況等」参照

10 法人運営の基盤確立

法人と大学において、経営と教学の役割分担及び責任を明確化するため、理事長のリーダーシップのもと、「法人経営会議」を定例的に開催（13回、35議案、26報告事項）し、法人運営の一元化と事業執行の効率化・迅速化を推進しました。

また、1法人2大学の執行体制を踏まえ、法人・大学運営体制を強化するため、公立大学法人・大学の目標設定・計画策定に基づき「目標・計画に係る説明会」を開催し、業務評価については、評価機能を担う「業務評価室」を引き続き設置し、PDCAサイクル（内部質保証システム）の確立に努めました。併せて、「監査室」において各種監査に対応するとともに、不正や不適切な事務処理の発生リスクを考慮した内部監査計画を策定し、同計画に基づき研究費及び研究費以外の経費支出等並びに情報セキュリティ等に関する内部監査を実施することで公立大学法人としての内部統制機能の確保に努めました。その結果、令和6年度の県監査委員監査においては「指摘事項なし」との結果を得ました。また、勤怠管理システム及び電子決裁（文書管理）システムを本格的に稼働させ、事務処理の効率化に取り組みました。

さらに、法人・大学の横断的な重要課題として以下の主要な事業を選定し、令和6年度の年度計画において重点項目と位置付け取り組みました。

- ① 教育の質の向上：学修成果の把握・可視化を中心とした全学的な教学マネジメントの確立（県立広島大学）
質の高い実践的な教育プログラムの推進に向けた多様な主体との関係性強化（叡啓大学）
- ② 経営学機能強化：経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻の卓越したプログラム等の追求と普及（県立広島大学）
- ③ 研究力強化：研究活動活性化支援策の継続、支援策の総括と次期支援策の策定（県立広島大学）
- ④ 国際化の推進：学生ニーズの高い海外協定校への留学支援や多様な国々・地域からの留学生受入による国際化の推進（県立広島大学）
ターゲット国・地域を中心とした海外での発信・働きかけ強化や正規留学生獲得のための取組の充実（叡啓大学）

- ⑤ 学生支援の推進： 全学の学生相談室機能の充実と連携強化（県立広島大学）、
教育理念を踏まえた学生に対するキャリアサポートの充実（叡啓大学）
- ⑥ 地域貢献活動： 産学官金や公的団体との連携に基づく地域貢献活動の拡大・強化・質的向上
（県立広島大学）
実践教育プラットフォーム協議会とのコミュニティ形成の推進による企業及び
地域活性化の促進（叡啓大学）
- ⑦ 戦略的広報： 学部及び大学院における効果的な広報展開によるアドミッション・ポリシーに基
づく意欲ある優れた学生の確保（県立広島大学）
ブランド戦略に基づく叡啓大学のブランディングの推進
本学と親和性の高い県内外の高校へのアプローチ強化や探究学習を通じた高校と
の関係構築（叡啓大学）
- ⑧ 業務運営の改善・効率化： 法人経営の安定化に向けた業務運営の改善・効率化の推進

Ⅲ 令和6(2024)年度の財務状況

(1) 本学の財政基盤

県からの収入	自己収入	外部資金
<ul style="list-style-type: none">・県から財源措置される資金であり、本学にとって基盤となる重要な収入です。・運営費交付金・施設整備費補助金	<ul style="list-style-type: none">・学生から納付される授業料及び入学金ほか本学の施設の貸付などからなります。・学生納付金・財産貸付料収入・その他	<ul style="list-style-type: none">・国や県及び市町村並びに企業等から受け入れた資金で、本学の積極的な努力により獲得しているものからなります。・受託研究、共同研究・研究奨励寄附金・預り提案公募・補助金・科学研究費補助金

(2) 本学を支える主な財源について

本学では、県から交付される運営費交付金の他に、教育・研究活動を行うために不可欠である外部資金を獲得しています。

1) 県からの収入

○運営費交付金

運営費交付金は大学運営を支える最も重要な財源です。その効果的な利用のため、常に財源配分の適正化や業務運営の効率化などに努めています。

標準運営費交付金は、通常の大学運営のための資金として交付されます。

特定運営費交付金は、退職手当など年度の事情により大きく変動する経費のための資金として交付されます。

○施設整備費補助金

施設整備費補助金は、大学の施設整備等のために交付される補助金です。

2) 自己収入

○学生納付金

学生納付金は、授業料・入学金・検定料からなります。

○財産貸付料収入

財産貸付料収入には、キャンパスの一時使用料（水道光熱費を含む）や職員宿舍の貸付料などが含まれます。

○その他

その他には、三原キャンパスの診療センター収入や公開講座等の受講料などが含まれます。

3) 外部資金

基盤的資金である運営費交付金を補う研究等活動資金確保のため、外部資金の獲得に努めています。

○**受託研究**…国や県などの地方自治体及び独立行政法人並びに民間企業などより、研究費として大学が受け入れる委託費です。

○**共同研究**…企業等と共同の研究を実施するために、大学が受け入れる資金です。

○**研究奨励寄附金**…企業等から大学に対し、研究のために寄付していただいた資金です。

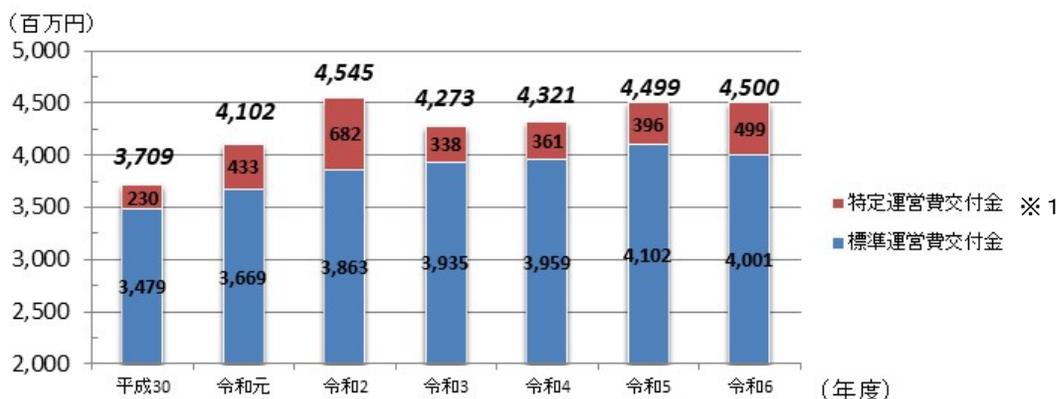
○**預り提案公募**…地方自治体や企業等の公募研究に採択され、研究代表者に交付される資金です。

○**補助金**…国や県などが行うプロジェクトを推進する事業の実施のため、大学に交付される資金です。

○**科学研究費補助金**…あらゆる分野で独創的・先駆的な研究を発展させることを目的として、国から研究代表者に交付される補助金です。

(3) 主な収入受入額の推移

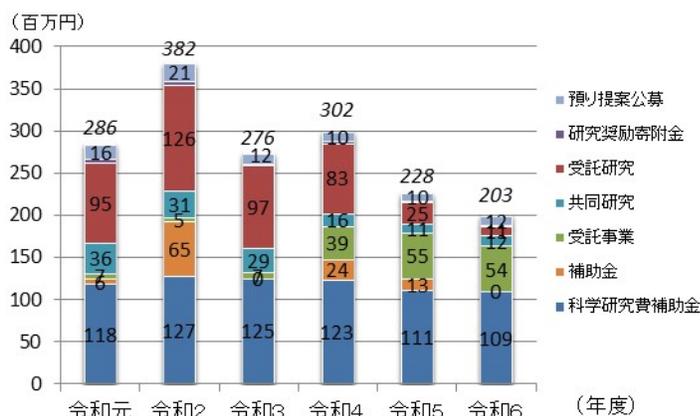
●〔法人〕運営費交付金の推移



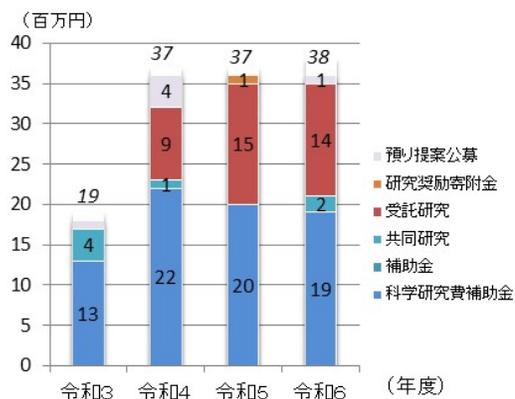
※1 特定運営費交付金は、退職手当など年度の事情により大きく変動する経費のための資金として交付されます。

●〔大学別〕外部資金の推移

1) 県立広島大学

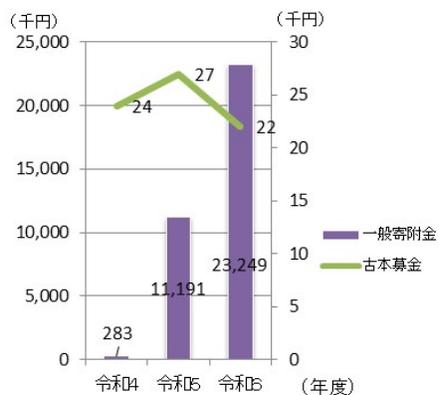


2) 観啓大学（令和3年度開学）



※3 科学研究費補助金は、年度ごとの採択額（新規、継続含む）、その他外部資金は年度契約額です。

●〔法人全体〕一般寄附金の推移



(4) 学生納付金について

1) 収益額及び学生納付金比率

(単位:千円、%)

セグメント 及び学納金区分		令和6年度 (2024年度)		
		学生納付金 収益	経常収益※	学生納付金 比率
本部・県立広島大学	検定料	45,870		
	入学料	211,600		
	授業料	1,314,592		
	計	1,572,062	5,737,479	27.4%
観啓大学	検定料	3,740		
	入学料	41,397		
	授業料	177,930		
	計	223,067	955,046	23.4%

※セグメントごとの業務収益

○学生納付金比率

学生納付金収益の経常収益に対する比率です。どのくらいの収入を学生納付金で賄っているかを表すものです。公立大学は収入の多くを設置団体からの交付金で賄うことから、私立大学に比し、比率は低くなります。

2) 授業料・入学料・検定料減免額

(単位:千円、%)

セグメント 及び学納金区分		令和6年度 (2024年度)				
		免除額			学生納付金 収益	免除割合
		高等修学 支援制度	独自減免 制度※	計		
本部・県立広島大学	検定料	-	-	0	45,870	
	入学料	13,207	-	13,207	211,600	
	授業料	92,984	10,983	103,967	1,314,592	
	計	106,191	10,983	117,174	1,572,062	7.45%
観啓大学	検定料	-	-	-	3,740	
	入学料	2,632	-	2,632	41,397	
	授業料	15,434	10,046	25,480	177,930	
	計	18,066	10,046	28,112	223,067	12.6%

※授業料独自減免制度、ほか学内進学・災害免除等による減免を含む

○免除割合

免除額の学生納付金収益に対する比率です。

○学生納付金の減免制度について

・高等修学支援制度

国による高等教育にかかる支援制度です。学業成績や家計の経済状況等により、日本人の学部生は入学料や授業料の減免（4分の1から全額）を受けることができます（R6年度）。

・独自減免制度

本法人独自の授業料減免制度です。高等修学支援制度の対象とならない学生（留学生・大学院生・専攻科生や不測の災害等により学費の支弁が困難な者）について、学業成績や家計の経済状況等により、半額ないし全額の減免や徴収猶予を受けることができます。

(5) 財務指標

指標名 (計算方法)		令和5年度	令和6年度	増減	
効 率 性	人件費比率 (人件費/業務費)	法人	72.0%	72.9%	0.9%
		本部・県広大	73.6%	74.5%	
		叡啓大	62.9%	64.6%	
	一般管理費比率 (一般管理費/業務費)	法人	14.4%	14.5%	0.1%
		本部・県広大	13.8%	15.2%	
		叡啓大	17.5%	12.0%	
活 動 性	業務費対教育経費比率 (教育経費/業務費)	法人	12.4%	11.7%	-0.7%
		本部・県広大	10.8%	10.4%	
		叡啓大※	-	19.3%	
	学生当教育経費 (教育経費/学生数)	法人	257千円	249千円	-8千円
		本部・県広大	208千円	208千円	
		叡啓大※	-	549千円	
	業務費対研究経費比率 (研究経費/業務費)	法人	4.1%	3.7%	-0.4%
		本部・県広大	4.6%	4.2%	
		叡啓大	1.8%	1.7%	
	教員当研究経費 (研究経費/教員数)	法人	996千円	956千円	-40千円
		本部・県広大	1,032千円	1,005千円	
		叡啓大	669千円	638千円	
教員当広義研究経費 (研究経費+受託研究費+共同研究費+科学研究費補助金等(直接経費))/教員数)	法人	1,728千円	1,722千円	-6千円	
	本部・県広大	1,732千円	1,767千円		
	叡啓大	1,687千円	1,498千円		

※令和3年度開学のため令和5年度分省略(令和6年度学年完成)

【効率性】

○人件費比率

業務費に対する人件費の比率です。

小規模大学は、その財務構造から一般的に人件費比率が高くなる傾向にあります。

○一般管理費比率

業務費に対する一般管理費の比率です。

一般に数値が低い方が効率的と言えますが、一般管理費には固定的要素もあるため、小規模大学の場合、総合大学に比べ大きい数値になる傾向にあります。

【活動性】

○業務費対教育経費比率

教育経費の業務費に対する比率です。

本法人における教育の比重を判断する一指標となります。

○学生当教育経費

学生当たり教育経費は、学生一人あたりの教育コストを表すものです。ただし、教育コストは教育課程の違いや学生数によって変動し、また教育費には人件費以外の費用のみが計上されているため、人件費比率が高い大学は、理系大学や総合大学に比べて学生当たり教育経費が低くなる傾向があります。

○業務費対研究経費比率

研究経費の業務費に対する比率です。

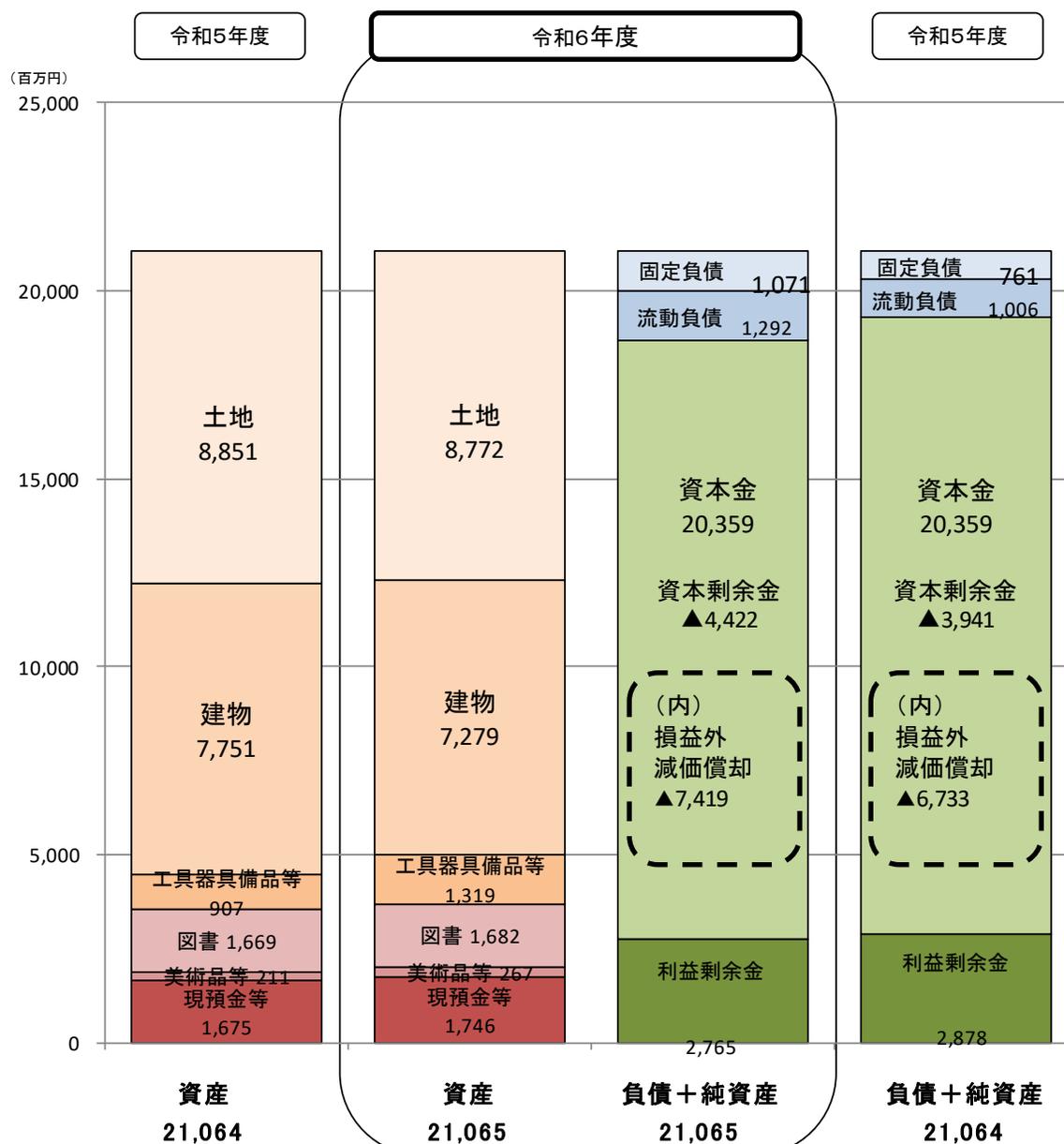
本法人における研究の比重を判断する一指標となります。

○教員当研究経費(教員当広義研究経費)

教員当たり研究経費は、教員一人あたりの研究コストを表すものです。研究経費は、法人の基盤収入におけるものですが、広義研究経費については、外部資金や科研費も含めたすべての研究コストを表すものです。

(5) 令和6(2024)年度決算概要

貸借対照表(B/S)【概要】



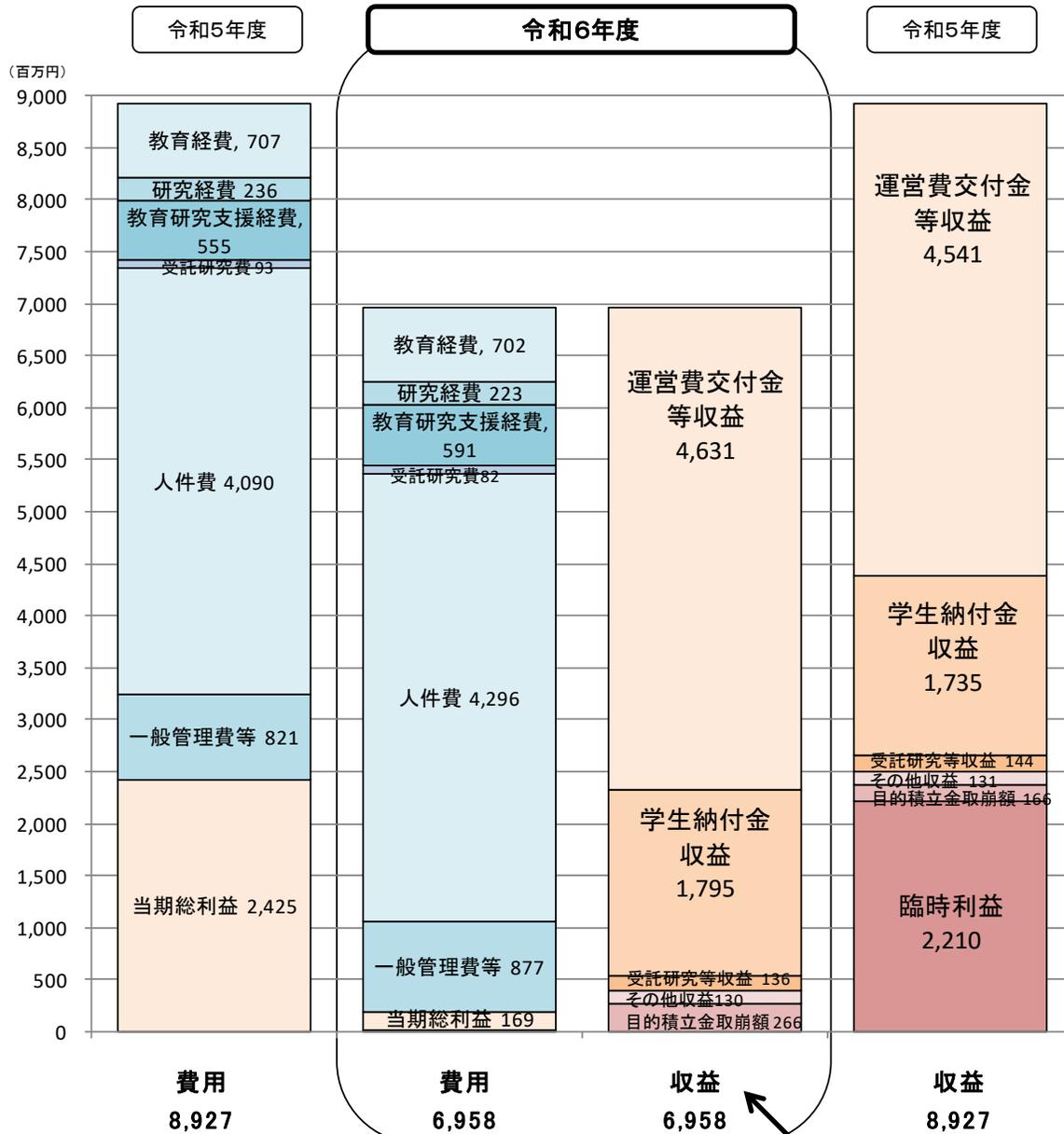
当期の主な取得資産

◆建物・構築物、工具器具備品等

県立広島大学

広島キャンパス	冷却塔整備	28百万円
	特殊空調	19百万円
	個別空調	18百万円
	電話交換機更新	11百万円
庄原キャンパス	昇降機更新	54百万円
三原キャンパス	冷却塔整備	19百万円

損益計算書(P/L)【概要】



人件費の増 206百万円
一般管理費の増 49百万円

<主な要因>
・定年退職者の増
・施設整備費補助金を財源とする修繕費の増

施設費収益の増 87百万円
授業料収益の増 51百万円

<主な要因>
・施設整備費補助金による
費用見合支出額の増
・叡啓大学開学4年目に伴う授業料収益の増

貸借対照表(B/S)【要約】(法人全体)

<令和6年度決算のポイント>

① 資産の状況

減価償却等による有形固定資産の減、及びその他未収入金の増

② 負債・純資産の状況

新規リース契約によるリース債務の増、及び減価償却相当累計額や各積立金の取崩しによる減

(百万円)

科目	令和5年度	令和6年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	19,389	19,318	▲ 71
1 有形固定資産	19,321	19,272	▲ 49
土地	8,850	8,772	▲ 78
建物・構築物	7,751	7,279	▲ 472
工具器具備品	907	1,319	412
図書	1,668	1,682	14
美術品等	143	143	0
2 無形固定資産	60	44	▲ 16
ソフトウェア	54	38	▲ 16
その他	5	6	1
3 投資その他資産	6	1	▲ 5
敷金・保証金等	6	1	▲ 5
II 流動資産	1,675	1,746	71
現金及び預金	1,243	1,197	▲ 46
未収学生納付金	31	41	10
その他未収入金	389	499	110
その他	11	8	▲ 3
資産の合計	21,064	21,065	1
【負債の部】			
I 固定負債	761	1,071	310
長期繰延補助金	11	10	▲ 1
長期借入金	702	667	▲ 35
長期リース債務等	47	39	▲ 8
II 流動負債	1,006	1,291	285
預り補助金等	11	80	69
寄附金債務	44	59	15
前受受託研究費等	15	18	3
1年以内返還予定長期借入金	35	35	0
短期リース債務	43	140	97
未払金	612	729	117
未払費用等	7	4	▲ 3
預り金	115	110	▲ 5
預り科学研究費補助金等	96	92	▲ 4
その他	23	19	▲ 4
負債の合計	1,767	2,362	595
【純資産の部】			
I 資本金	20,359	20,359	0
地方公共団体出資金	20,359	20,359	0
II 資本剰余金	▲ 3,941	▲ 4,422	▲ 481
資本剰余金	2,792	2,996	204
減価償却相当累計額	▲ 6,715	▲ 7,300	▲ 585
減損損失等累計額	▲ 18	▲ 119	▲ 101
III 利益剰余金	2,878	2,764	▲ 114
前中期目標期間繰越積立金	113	0	▲ 113
目的積立金	321	371	50
積立金	19	2,223	2,204
当期末処分利益	2,425	169	▲ 2,256
純資産の合計	19,297	18,702	▲ 595
負債・純資産の合計	21,064	21,065	1

【購入資産】
庄原C 昇降機更新
54百万円
他 計 57百万円

【減価償却費・減損損失】
計 529百万円

【購入資産】
広島C 冷却塔整備
28百万円
三原C 冷却塔整備
19百万円

【リース資産】
広島C 機関ネットワーク・情報処理演習
室構築
346百万円
他 計 750百万円

【除却】 計 111百万円
【減価償却費・減損損失】
リース資産分 135百万円
購入資産分 202百万円

「資産見返負債」
運営費交付金、授業料、補助金、寄附金等の財源で取得した固定資産の見合いで計上するものですが、会計基準改正により、令和5年度より補助金を除く計上が廃止されました。そのため、令和5年度より「長期繰延補助金等」へ名称変更となりました。

「減価償却相当累計額」
県出資の固定資産に係る減価償却の計上
「減損損失等累計額」
県出資の固定資産に係る減損損失の計上

「当期末処分利益」
=PLの「当期総利益」
当期末処分利益169百万円を含む第3期の利益剰余金は、令和7年6月に設置者(広島県)から2,637百万円について第4期中期目標期間の「前中期目標期間繰越積立金」として承認されました。その残余127百万円は返納しました。

損益計算書(P/L)【要約】(法人全体)

＜令和6年度決算のポイント＞

- ① 経常費用の状況
定年退職者の増等による人件費の増、施設整備費補助金を財源とする修繕費の増による一般管理費の増
- ② 経常収益の状況
施設整備費補助金による費用見合額の増による施設費収益の増、叡啓大学開学4年目に伴う学生納付金うち授業料収益の増

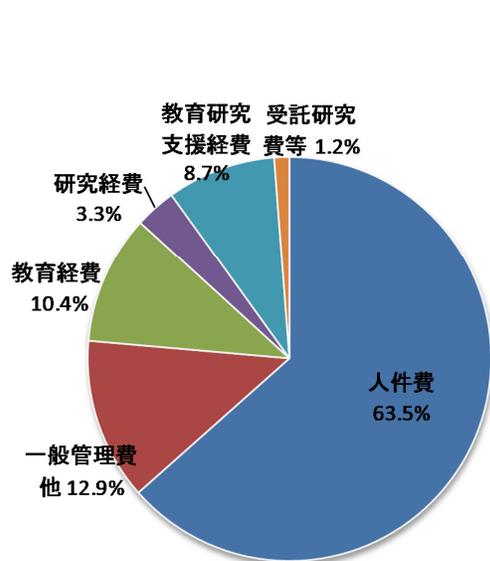
科目	令和5年度	令和6年度	増減
経常費用	6,502	6,770	268
業務費	5,681	5,895	214
教育経費	707	702	▲ 5
研究経費	236	223	▲ 13
教育研究支援経費	555	591	36
受託研究費等	93	82	▲ 11
人件費	4,090	4,295	205
一般管理費	817	866	49
財務費用	3	8	5
雑損	1	0	▲ 1
経常収益	6,551	6,692	141
施設費収益	42	129	87
運営費交付金収益	4,500	4,500	0
学生納付金収益	1,735	1,795	60
受託研究等収益	102	88	▲ 14
補助金等収益	2	7	5
寄附金等収益	40	40	0
財務収益	1	2	1
雑益	129	127	▲ 2
経常損益	49	▲ 78	▲ 127
臨時損失	0	18	18
臨時利益	2,210	0	▲ 2,210
当期純損益	2,258	▲ 96	▲ 2,354
目的積立金取崩額	166	266	100
当期総利益	2,425	169	▲ 2,256

定年退職者の増等による人件費の増

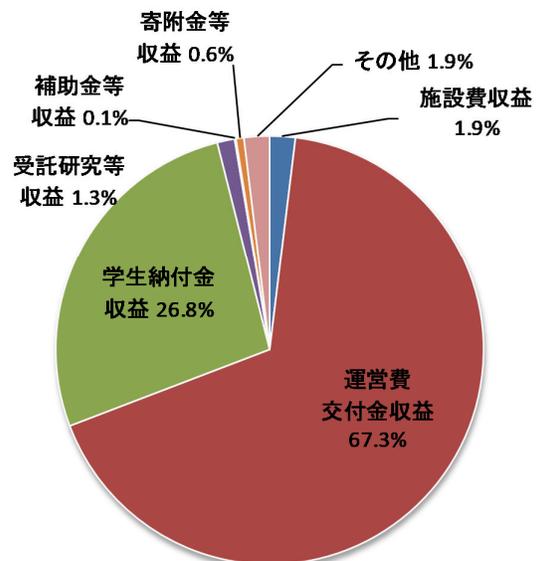
修繕費など費用見合額の増による施設費収益の増

叡啓大学学納金収入の増

費用の内訳



収益の内訳



[本部・県立広島大学]

(百万円)			
科目	令和5年度	令和6年度	増減
経常費用	5,466	5,686	220
業務費	4,802	4,929	127
教育経費	519	515	▲ 4
研究経費	219	207	▲ 12
教育研究支援経費	442	461	19
受託研究費等	84	73	▲ 11
人件費	3,536	3,672	136
一般管理費等	663	757	94
経常収益	5,584	5,737	153
施設費収益	19	129	110
運営費交付金収益	3,792	3,862	70
学生納付金収益	1,560	1,572	12
受託研究等収益	89	77	▲ 12
補助金等収益	2	7	5
寄附金等収益	35	38	3
財務収益	1	2	1
雑益	83	83	0
経常損益	118	50	▲ 68
臨時損失	0	18	18
臨時利益	2,049	0	▲ 2,049
当期純損益	2,168	32	▲ 2,136
目的積立金取崩額	100	144	44
当期総利益	2,268	176	▲ 2,092

定年退職者の増等に
伴う増

修繕費等の増

修繕費等費用見合い額の増

退職金の増に伴う
特定交付金の増

[叡啓大学]

(百万円)			
科目	令和5年度	令和6年度	増減
経常費用	1,036	1,084	48
業務費	879	965	86
教育経費	187	186	▲ 1
研究経費	16	16	0
教育研究支援経費	113	130	17
受託研究費等	9	8	▲ 1
人件費	553	623	70
一般管理費等	157	118	▲ 39
経常収益	966	955	▲ 11
施設費収益	22	0	▲ 22
運営費交付金収益	706	674	▲ 32
学生納付金収益	174	223	49
受託研究等収益	12	11	▲ 1
補助金等収益	0	0	0
寄附金等収益	3	1	▲ 2
財務収益	0	0	0
雑益	46	44	▲ 2
経常損益	▲ 70	▲ 129	▲ 59
臨時損失	0	0	0
臨時利益	160	0	▲ 160
当期純損益	90	▲ 129	▲ 219
目的積立金取崩額	66	121	55
当期総利益	156	▲ 7	▲ 163

叡啓大運営にかかる
人件費の増

開学4年目学生数の増に
よる増

キャッシュ・フロー計算書【要約】

(百万円)

「業務活動」

教育や研究等の通常業務の実施に伴う資金の出入りを表している。

「投資活動」

固定資産の取得や売却、余剰資金の運用等の投資活動に伴う資金の出入りを表している。

「財務活動」

借入金による資金調達や返済等の財務活動に伴う資金を表している。

貸借対照表(BS)の「現金及び預金」から定期預金分を除いた額と一致する。

科目	令和5年度	令和6年度	増減
I 業務活動によるCF	▲ 15	43	58
原材料・商品等の購入による支出	▲ 1,258	▲ 1,277	▲ 19
人件費支出	▲ 4,110	▲ 4,170	▲ 60
その他の業務支出	▲ 722	▲ 796	▲ 74
運営費交付金収入	4,357	4,402	45
学生納付金収入	1,508	1,638	130
外部資金等収入	105	108	3
補助金等の精算による返還支出	0	0	0
その他の業務収入	104	138	34
II 投資活動によるCF	▲ 87	75	162
定期預金の預入れによる支出	▲ 4,400	▲ 2,329	2,071
定期預金の払戻しによる収入	4,400	2,330	▲ 2,070
有形固定資産の取得による支出	▲ 370	▲ 308	62
施設費による収入	282	380	98
その他	▲ 1	0	1
利息及び配当金の受取額	1	2	1
III 財務活動によるCF	▲ 93	▲ 164	▲ 71
長期借入金・リース債務の返済による支出	▲ 90	▲ 155	▲ 65
利息の支払額	▲ 3	▲ 8	▲ 5
IV 資金増加額(I+II+III)	▲ 195	▲ 44	151
V 資金期首残高	1,409	1,213	▲ 196
VI 資金期末残高	1,213	1,168	▲ 45
(BS)現金及び預金	1,243	1,197	▲ 46
うち、定期預金	30	29	▲ 1

公立大学法人の業務運営等に関して住民等の負担に帰せられるコスト【要約】

(百万円)

II 資本剰余金を減額したコスト

損益計算書に上がらない以下のコストを含む。
 ・資産の減価償却費等の費用相当額
 ・引当外賞与増加見積額
 ・引当外退職給付増加見積額

III 機会費用

公立大学法人であるために免除されている費用

県民の皆様には、実質負担していただいているコスト

科目	令和5年度	令和6年度	増減
I 業務費用 (1)+(2)	4,285	4,734	449
(1) 損益計算書上の費用	6,502	6,788	286
(2) 自己収入等	▲ 2,217	▲ 2,054	163
II 資本剰余金を減額したコスト	573	690	117
III 機会費用	91	275	184
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による買借取引の機会費用	9	9	0
地方公共団体出資の機会費用	121	237	116
出向職員から生じる機会費用	▲ 39	28	67
IV (控除) 設立団体納付額	0	0	0
V 住民等に帰せられるコスト(I~IV合計)	4,950	5,700	750

(参考) 県民一人あたりの負担額

$$5,700 \text{ 百万円} \div 271 \text{ 万人} = 2,103 \text{ 円}$$

(住民等の負担に帰せられるコスト) (広島県人口 ※令和6年10月1日時点) (昨年度 1,813円)

※百万円未満切捨ての額で計算しています。

※人口は、広島県人口移動統計調査より参照

会計の特色について

公立大学法人の会計制度は企業会計に準じていますが、大学の特殊性を考慮し、以下のような、企業会計にはない特有の処理を行っています。

①損益外減価償却

公立大学法人の設立時に、設置者（県）から出資された建物等の減価償却は、その減価に対応する収益の獲得が予定されるものではなく、資産価値の減少は、公立大学法人の運営責任の範囲外であると考え、損益上の費用計上ではなく、資本の減少と考えて、直接、資本剰余金から減額します。

②公立大学法人の利益

公立大学法人の利益は、業務の効率化による費用の削減や、積極的な自己収入増加を図ったことにより発生します。

この利益は、配当等として外部に分配せず、設置者の「経営努力認定」を受け、次年度以降、教育研究の質の向上に活用します。

令和5年度以降 特記事項

○地方独立行政法人会計基準の改訂（令和5年度以降適用分）

損益均衡の廃止

改訂前の公立大学法人に適用される地方独立行政法人会計基準においては、公立大学法人の主たる事業は教育研究であり、利益の獲得を目的としないものとして、計画どおり業務を行えば損益が均衡するよう、固定資産を取得したときは、同額を将来支払うべき費用（減価償却費）の準備として負債科目（資産見返負債）に積み立てていました。

また、その資産の耐用年数に応じ、決算整理において、減価償却費に見合うよう、同額を取崩して収益（資産見返戻入）とすることで、損益に影響を及ぼさないように処理をしていましたが、当該基準を改訂し、損益を均衡させるために計上していた資産見返負債の会計処理が廃止されました。

なお、資産見返負債のうち、補助金を財源とするものは、廃止の対象外となっており、長期繰延補助金等に科目名称が変更されています。

広島県公立大学法人（県立広島大学・叡啓大学）の概要

- 1920（大正9）年 広島県立広島女子高等女学校に専攻科設置（現広島キャンパス）
 1965（昭和40）年 広島女子大学開学
 1989（平成元）年 広島県立大学開学（現庄原キャンパス）
 1995（平成7）年 広島県立保健福祉短期大学開学（現三原キャンパス）
 2005（平成17）年 県立広島大学開学（3大学を統合）
 2016（平成28）年 経営管理研究科設置
 2021（令和3）年 広島県公立大学法人に法人名称変更
 叡啓大学開学

2025（令和7）年5月1日時点

大学	区分	設置学部等		
		学部	学科・コース	大学院(専攻科)
県立広島大学	広島 キャンパス	地域創生学部	地域創生学科 ・地域文化コース ・地域産業コース ・健康科学コース	総合学術研究科 ・人間文化学専攻 ・情報マネジメント専攻
				経営管理研究科 ・ビジネス・リーダーシップ専攻
	庄原 キャンパス	生物資源科学部	地域資源開発学科	総合学術研究科 ・生命システム科学専攻
			生命環境学科 ・生命科学コース ・環境科学コース	
	三原 キャンパス	保健福祉学部	保健福祉学科 ・看護学コース ・理学療法学コース ・作業療法学コース ・コミュニケーション 障害学コース ・人間福祉学コース	総合学術研究科 ・保健福祉学専攻
				助産学専攻科
叡啓大学	—	ソーシャルシステムデザイン学部	ソーシャルシステムデザイン学科	—
	サテライト キャンパス	広島県民文化センター内		

	法人全体	設置学部等	
		県立広島大学	叡啓大学
学生数	2,862名	2,478名	384名
教員数	228名	203名	25名
職員数※1	141名	110名	31名

※1 職員数については、県立広島大学に本部職員を含む。

施設	土地	
	(学校用地)	建物
広島C	22,503㎡	33,750㎡
庄原C	70,393㎡	26,574㎡
三原C	45,565㎡	30,008㎡
叡啓大	2,192㎡	14,211㎡
合計	140,653㎡	104,543㎡